基軸 危機に瀕する医療・介護 ②

全国保険医団体連合会　寺尾正之

公的保険狭め営利化狙う

社会保障骨抜きの「改革」

政府が昨年6月に公表した「健康・医療戦略」では、医療・介護分野を営利産業に変えていく方針が鮮明に打ち出されている。その柱として、①公的保険に依存しない健康寿命産業を育成②公的保険外の疾病予防、健康管理サービスの創出③家事代行サービス、高齢者向け住宅等を担う産業を創出――などを明記。国民に対し、「公的保険に頼らず、健康管理や疾病・介護予防は新しい産業を利用せよ」と求める内容になっている。

他方で、厚労省は『国民の健康寿命が延伸する社会』に向けた予防・健康管理に関する取組の推進」を計画。「2025年度までに医療・介護給付費を5兆円規模で抑制」することを打ち出した。この方向で進めば、公的医療保険のサービスは低下し、給付範囲の縮小を招くことは明らかだ。保険から押し出された部分は、新たな営利市場で調達しなければならず、まさに国民の自助努力を強要する仕組みになっている。

安倍首相が議長を務める産業競争力会議では、公的保険を破壊する議論が露骨に繰り広げられている。民間議員の提案では、疾病の種類で自己負担割合を変えることを要求。風邪などの軽い病気は7割負担とするよう政府に迫った。

同会議を踏まえ、6月24日に閣議決定した「成長戦略」では、「健康・予防インセンティブ」を掲げ、個人・保険者へのポイント付与やキャッシュバックの制度づくりを打ち出した。健康管理や疾病予防に取り組んだ人を優遇する一方、無関心な人には保険料を引き上げるアメとムチの政策に他ならない。

医療・介護の給付減・負担増の強化で保険外に追いやった部分を新たな営利産業として市場に差し出す――これが政府の社会保障「改革」の全体像だ。「必要な医療は保険で給付する」との皆保険制度の本質が機能しなくなる恐れがある。

政府は、社会保障制度「改革」プログラム法に基づく医療・介護改悪の第2弾として、来年の通常国会へ関連法の提出に向けた動きを強めている。社会保障の理念を骨抜きにする「改革」に反対を表明し、安心の医療・介護の実現へ声を上げることが求められている。

（つづく）